

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム
—世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化—
報告書

生業活動と社会生活を通してみた東南アジア農村の変容と将来像
—カンボジアとその周辺国における研究—

派遣者：小林 知

派遣期間：2015年9月20日～2015年11月22日

派遣先：王立プノンペン大学開発学科（カンボジア王国）

キーワード：安寧社会，農村の変容，カンボジア，国家と社会，公共の意識

1. 研究課題について（400字程度）

東南アジアに暮らす人々の生活の今後の変化を、安寧社会というキーワードで考えてゆく。その際、特に、農村に生まれた人々の暮らしを検討する。人々の暮らしは、生命を維持する糧を得るための手段としての生業と、家族や親族とのつながりを中心とした社会生活から成っている。農村の生業は、伝統的には、狩猟・採集・漁労や耕作など、居住地の周辺の自然環境への働きかけを中心とし、世帯は季節変動などに即して複数の活動を行った。しかし、今日の農業は、外部から流入した技術や情報に影響を受け、刻一刻と変化している。また、都市化とグローバル化を背景として、今日の農村の人々の生業活動は農外活動に大きく依存するようになった。特に、都市へ、隣国へ、東南アジアの外へと、猛烈な勢いで範囲を広げる出稼ぎは、生業の一手段であるだけでなく、農村の人々の社会生活の変化にも大きな影響を与えている。過疎という日本の農村の深刻な問題も念頭に、21世紀の東南アジア農村社会の将来像を検討することが、本研究の課題である。

2. 派遣の内容（400字程度）

平成26年度の第1回の派遣では、カンボジアで約一ヶ月、タイで二ヶ月を過ごした。今回は、第2回の派遣として、カンボジアのプノンペンに滞在した。現地滞在中は、本プログラムのカンボジアでのカウンターパートである王立プノンペン大学開発学科を中心に、王立農業大学、王立芸術大学を訪問して教員や学生らと意見交換した。また、新聞などの二次資料をもとに、同国の農村社会の変容に関する情報収集を継続した。

農村調査は、11月に入ってから約一週間（11月14～19日）を使って、前回の派遣時にも訪問した同国西部バタンバン州のカンボジア＝タイ国境地域の農村を、王立プノンペン大学・王立農業大学の教員2名と学生2名をともなって再訪した。短い期間であったが、王立プノンペン大学の教員は土壌学、王立農業大学の教員は土地利用分析を専門としており、文化人類学を専門とするわたし自身を加えて、現場を歩きながら、学際的な視点から農村社会の変容に関する議論をおこなうことができた。また、村の形成過程の差違に対応するかたちで、村ごとの土地所有規模に大きな差違が存在する事実を地域の実情として新たに確認することができた。

帰国の前日（11月21日）には、王立農業大学で開催された The 2nd National Conference of Agriculture and Rural Development に参加し、カンボジアの学生らを対象に2013年から実施している農村調査の実習を取り上げた研究発表（New Challenge in Education of Rural Development: A Case of “Interdisciplinary Fieldwork for Sustainable Livelihoods Studies (2013-2015)”）をおこなった。

3. 派遣中の印象に残った経験や体験（800字程度）

カンボジアでは、公文書の発行手数料が明文化されていない。もしかすると明文化された法令があるのかもしれないが、実際は役立てられていない。すなわち、諸般の手続きは現場の裁量で動かされる。そして、どのような手続きにもお金の問題がついてまわる。今回の派遣中は、直接の体験のほか、現地の新聞を読んだり、カウンターパートとする大学の教員と話したりするなかで、カンボジアという国と社会のかたちについて考えさせられる出来事が多かった。公文書の発行手数料をめぐる直接の経験は、そのなかで最も印象深いものである。

今回、カンボジアに到着した後は、来年度に再びカンボジアに戻ってくることを見越して、長期ビザの取得を試みた。現在、日本人はカンボジアに空路・陸路で入国する時に、観光ビザ（30ドル）とビジネスビザ（35ドル）を申請し、取得することができる。双方ともに、有効期限は一ヶ月である。ビジネスビザの申請には、カンボジア国内でおこなう予定のビジネスの内容を証明する書類を添付する必要はなく、代金が高いだけである。一方で、ビジネスビザは入国後に、一年間のマルチプルビザへの書き換えが可能という特徴もある。

しかし、当初気軽に考えていた長期ビザの取得は二転三転した。細かい事情は省くが、イミグレからはカウンターパートの大学からのレターとともに、住居を定めた地区の警察が発行する居住証明を提出するよう求められた。住んでいたアパートの大家を通じて警察に打診すると、1人分の書類は50ドル、同行した家族を含めた4人分では200ドルを支払うように伝えられた。カンボジア人の友人からは、地元の警察に対しては、新生児登録や結婚証明などの際にカンボジア人でも手数料を渡すことが常識なのだから、不透明なかたちで手数料が発生する事態には諦めろという意見とともに、しかし1人50ドルは高いと言われた。そこで、家族分を含めて計100ドル程度で決着させようとディスカウントの交渉を繰り返した。しかし、警察の提示額は150ドルまでしか下がらなかった。当然ながら、居住証明を取った後におこなうイミグレでのビザ申請にも別の費用がかかる。その前段階で生じた交渉に、ほとんど嫌気がさした。

このような状況については、表裏一体の相反した意見がある。例えばカンボジアでは、そもそも給料が安い公務員が生活をするためには、各種の手数料を要求するしかないのだとする意見をよく聞く。これは、警察の判断のある種の合理性を説明している。その一方、手数料の金額を決定する場面では判断の恣意性が正面切って提示される。ただし、その恣意性の部分もさらに見方を変えれば、文面を杓子定規に運用するのではなく、担当する人の側に裁量をゆだねる柔軟な制度運用のかたちとして、積極的に評価できる可能性も含む。実際、今回のビザの問題は最終的に、その社会の柔軟性を存分に発揮した方法で解決した。すなわち、その後知り合った旅行代理店を通じて、若干の料金を上乘せする代わりに、居住証明も、大学からのレターも提出せずに一年間のマルチプルビザを取得することができた。言うまでも無く、代理店は、イミグレの職員と何らかの関係がある。

制度を正面から突破してみようという当初の意気込みがくじかれ、人と人の結びつきを通じてバックドアから取引するという現地の常識に甘えた分、安堵とともにどこか敗北感をかみしめる結果となった。おそらく、類似した状況はカンボジアだけでなく他の東南アジアの国でもみられることだろう。そのことをもって、東南アジア社会の柔軟性といってしまうえば含蓄を感じさせるが、当事者として問題にさらされると、正直なところ複雑な気分である。「安寧社会」としての東南アジア社会の将来は、このような制度運用の柔軟性に負う部分も大きいのだろうか。

4. 目的の達成度や反省点（400字程度）

今回の派遣では、カウンターパートのカンボジア人の大学教員と、農村の生業転換などに関する意見

交換を進めた。農村での実際の調査はわずか一週間程度であったが、大学でのカリキュラムのあり方や学生の論文指導の方針などについて議論するなかで、カンボジアの社会の現状に即した問題発見とその背景・原因を考える力を養うことの意義を確認した。その鍵は、実践的な政策や知識を直接論じるのではなく、比較の視点からアジアの他の国の発展過程とその特徴を理解させ、その上で自身の国と社会の特徴を客観的に分析する視点であると思う。私自身のカンボジアの教員諸氏との議論が、そのような立場からの人材育成に結びつけばと考えている。

今回はまた、1990年代から今日までのカンボジアの政治史を振り返る作業にも着手した。国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）がカンボジアで活動してから、20年以上が経過した。コミュニティレベルの人々の生活と権力者の関係性や、最近誕生した市民社会・社会運動の波及効果も、農村社会の変容の駆動力のひとつである。今後も、近年の政治と社会の動向を振り返る作業を通じて、問題の全体像をつかむことを目指したい。

5. 今後の派遣における課題と目標（400字程度）

次回の調査では、農村での共同調査をスタートさせたい。場所は、同国の中央にあるトンレサープ湖の南岸のポーサット州を考えている。比較的アクセスの良い低地の稲作村において、近年の生活がどのような変化を見せているのか、カンボジア人の教員・学生と短期調査を実施したい。